

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名

エヌ・デーソフトウェア株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

3794

本社所在都道府県

山形県

(URL <http://www.ndsoft.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 廣志

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 富田 茂

TEL (0238) 47 - 3477

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,024	29.6	326	△20.9	350	△16.4
17年9月中間期	1,562	—	412	—	418	—
18年3月期	3,611		901		882	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	190	△17.7	119	44	113	40
17年9月中間期	231	—	172	17	—	—
18年3月期	477		342	28	320	73

(注) ①期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 1,592,420株 17年9月中間期 1,342,500株 18年3月期 1,328,664株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,594		2,064		56.9	1,296	53	
17年9月中間期	2,208		833		37.7	620	75	
18年3月期	3,501		2,009		57.4	1,247	22	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 1,592,420株 17年9月中間期 1,342,500株 18年3月期 1,592,420株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	483		△372		△110		1,596	
17年9月中間期	521		△74		△60		831	
18年3月期	835		△267		583		1,597	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,106		714		357	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 224円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

## (1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業はエヌ・デーソフトウェア株式会社の主たる業務部門であり、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療S I部において医療システム事業所を開設し、電子カルテシステムを提供する体制を構築しました。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの受託開発を行っております。

## (2) 介護サービス事業

エヌ・デーソフトウェア株式会社の介護事業部は、「ほのぼのケアサービス」の名称で、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担うとともに、介護保険の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

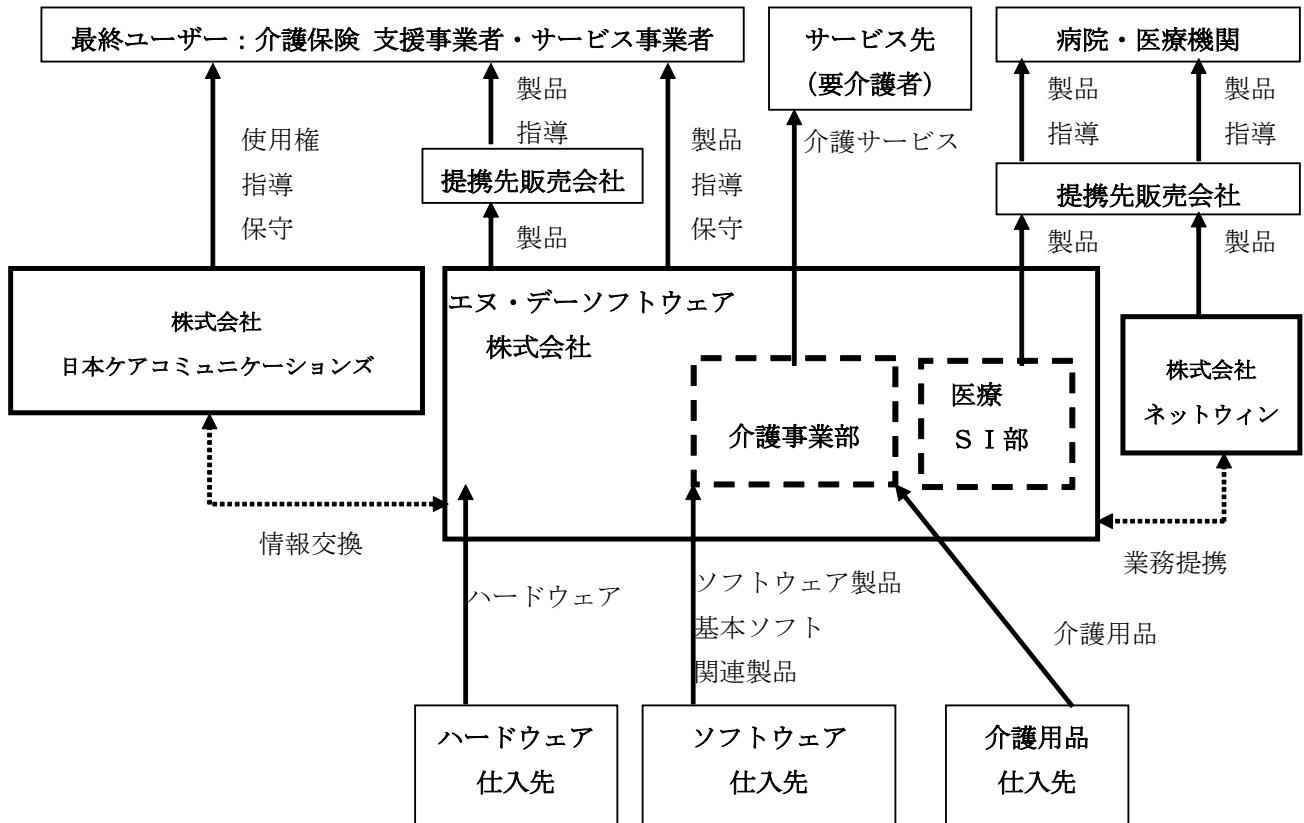
## (3) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用して、データ入力や報酬請求をすることで安価に利用できる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体に比較してごく少額となっており、大半は全国297社の提携先販売会社（平成18年9月30日現在）を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



※ 当中間連結会計期間において株式会社ネットウィンの株式を100%取得し、子会社化したことで、新たに連結の範囲に含めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「システムを通して、福祉社会に貢献しよう」を経営理念とし、更に「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客密着型のソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びにサービスの提供を行っております。

更に今期からは、医療分野における業務用ソフトウェアの開発・販売にも本格的に取り組んでおり、介護・福祉分野のサービスに加え、電子カルテや臨床検査、健診などのシステムも提供できる体制を構築いたしました。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、誰もが健康で豊かに暮らせる社会の実現に貢献していくとともに、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供する総合システムメーカー」を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

今後、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化に有効投資する所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の効率性向上による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。目標値の利益率を達成できるよう、今後も優秀な人材確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして付加価値生産性を高めていくとともに、より一層の生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の掲げる中長期的な経営戦略は以下の通りであります。

#### 営業施策

- ・ヘルスケア市場への積極的な営業展開
- ・同業他社との差別化戦略
- ・当社グループ間の連携による相乗効果の具現化

#### 開発施策

- ・システム開発力の向上（付加価値の高いシステム作り）
- ・提案型システムの開発（差別化戦略商品）
- ・介護・福祉システムと医療システムの連携

#### 管理施策

- ・コーポレートガバナンスの実現
- ・コンプライアンスの推進
- ・危機管理の充実

具体的には、業界における価格競争やシェア争いが今後激しくなることを想定して、商品の販売力を維持するため営業担当部門の適正な人員補強を図るとともに、販売会社との関係強化を推進し、シェアアップの実現を図ります。

また、常に顧客ニーズを念頭におき、自社製品の拡充を図るばかりでなく、アライアンスにより仕入れた商品の販売により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

開発においては、常に今後も続く制度改革に柔軟に対応できる開発体制の構築を図るとともに、既存製品のブロードバンド対応や介護・福祉周辺業務分野に対する新製品のリリース、小規模事業者に向けたASP商品の開発に取り組んで参ります。また、医療業務分野向けに新商品を開発（電子カルテシステム）し、介護・福祉・医療分野のトータルソリューションプロバイダーへの飛躍を図ります。

管理部門においては、CSR（企業としての社会的責任）の重要性を十分認識し、内部統制の強化を図ってまいります。また、その基盤となるコンプライアンスが適正に行われるよう管理体制の強化と各業務プロセスにおける多角的な内部牽制機能の充実を図ってまいります。

さらに当社を取り巻く実存可能性のあるリスクを的確に把握し、即時対応できる管理体制を構築し、CSRが維持継続できるよう危機管理の充実を推進してまいります。

## (5) 対処すべき課題

### ①販売会社との協調体制の強化

経済状況は回復基調にあるものの、当社の販売会社の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社がでてきております。価格競争が激化する中、販売会社と当社の双方が利益確保するための課題は、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立であると考えております。具体的には、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成18年4月から実施された介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施してまいります。これら施策により、今後予想される制度改定、リースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針でおります。

### ②顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設から新たな、また多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等による収入減などに対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

### ③開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としましては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含め）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

### ④需要期への対応

前期は介護保険開始から5年が経過したことで、各ユーザーの導入ソフトウェアのリースアップが一斉に始まったことや、平成18年4月の介護保険制度改正に伴う新商品のリリースにより、予想を大きく上回る需要がありました。また、今期は障害者自立支援法施行に伴う需要増（平成18年4月一部施行、10月完全施行）が見込まれるほか、例年、第4四半期にかけて売上が集中いたします。

当社はこうした繁忙期に向けて、全社一丸で準備を進め、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の経済成長の鈍化や、原油、原材料価格の高値安定などの不安要因が懸念されましたが、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景とした民間需要等により、緩やかな成長を続けております。

一方、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェアメーカー業界におきましては、高齢化の進展とあいまって、ユーザーである病院や介護施設等では、従前以上のサービスの拡充がより一層求められております。それらのニーズや、度重なる制度改正に対する対応が取れずに、撤退するメーカーも前期に引き続き出てきており、市場は拡大傾向にあるものの、残った企業間でのシェア獲得競争は更に激しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,024百万円(前年同期比29.6%増)、連結営業利益は、326百万円(前年同期比20.9%減)、連結経常利益は、350百万円(前年同期比16.4%減)、当期連結中間純利益は、190百万円(前年同期比17.7%減)となりました。その理由としましては、既存事業の強化、新規事業推進の先行投資によるコストの増加によるものであります。

既存事業については、サポートセンターにおいて、每期1,000以上増えているユーザー数の増加へ対応していくと同時に更なる顧客満足度向上によるブランド力強化を図り、市場における競争優位を更に高めていくために人員体制の拡充を図りました。新規事業については、医療分野における電子カルテシステムの研究開発および営業体制の確立、地域包括支援センターシステムの自治体ビジネス推進で、両分野のS I型ビジネスにおける営業およびS Eの人員体制の充実を図りました。

なお、平成18年8月11日に発表いたしました平成19年3月期(中間期)の連結業績予想に対しましては、売上高、利益共に計画を達成することができました。

事業種類別セグメントの業績等の概況は、次のとおりであります。

##### <ソフトウェア事業>

ソフトウェア事業の実績は、売上高は1,914百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

当期は、介護福祉系のソフトウェアに関しては、制度改正に伴う導入指導売上が4,5月に好調でした。また、4月に創設された地域包括支援センター向けのソフトウェアが引き続き好調でした。また、医療系ソフトウェアに関しては、平成18年6月に子会社化した㈱ネットウィンの売上を平成18年7月より連結決算に反映させたことで、臨床検査システム、健診システムを中心に、売上を伸ばしました。

##### <介護サービス事業>

介護サービス事業に関しては、今期も引き続き、より良い製品作りのための当社のパイロットユーザーとしての役割を十分に果たしてきました。また売上面では、介護保険制度の改正に伴う介護報酬の減少分を、介護保険外のサービス収入により補い、ほぼ前年並みの水準を確保いたしました。その結果売上高は51百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

##### <ASP事業>

ASP事業に関しては、本来の主力商材である国保伝送サービスのほか、他の商材(早期資金化サービス等)の拡販にも努めました。その結果、契約事業所数は微増ながら、売上高は、58百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を347,677千円計上したものの、有価証券の取得、法人税等の支払及び配当金の支払等の要因により、当中間連結会計期間末については前連結会計期間末とほぼ横這いの1,596,888千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、483,142千円増加しました。その主な要因は、前述のとおり法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間利益が堅調に増加したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、372,637千円減少しました。その主な要因は、有価証券の取得、連結子会社の取得及びASP事業におけるソフトウェアの改良強化に伴う設備投資を行ったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、110,764千円減少しました。その主な原因は、期末利益配当金127,393千円(1株当たり80円)を支払ったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	35.1	37.7	57.4	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	287.0	208.9
債務償還年数 (年)	—	1.2	0.3	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.8	355.8	219.4	932.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しとして、わが国の経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があるものの個人消費及び企業の設備投資が堅調に推移していることから、比較的緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

当社グループについては平成18年4月の介護保険法の改正に伴い前年度同様、当連結中間期(特に第1四半期)におきましても需要が旺盛となり、売上高、利益共に計画を達成することができました。かかる状況の中、平成19年3月期の連結業績におきましては、障害者自立支援法の改正による売上増加等は見込めるものの、中間期までの需要の増加は前倒しによるものも含まれていると予想されるため、今後のソフトウェアの需要及び市況等を慎重に見極め検討した結果、平成18年6月28日付けで発表いたしました今期末の売上高4,106百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益714百万円(前年同期比19.0%減)、当期純利益357百万円(前年同期比25.2%減)の業績予想に変更はございません。

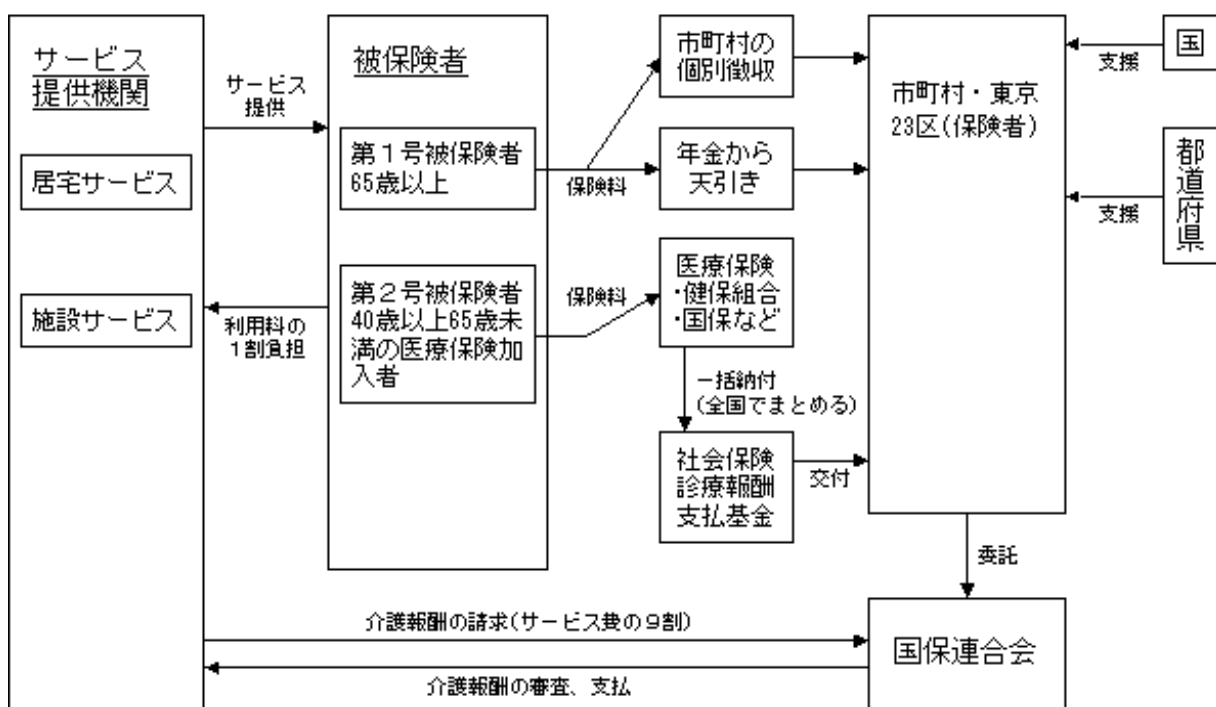
(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。  
 なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであり、これらのリスクを認識した上で、リスクが実現化した場合は適切に対応に努めてまいります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、介護保険の支援事業者及びサービス事業者、病院や医療機関等をエンドユーザーとした、業務用ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして介護支援・介護サービス事業を行う介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。現状ではいずれの事業部門においても、介護保険制度が深く関わることから、以下介護保険制度が当社業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



①高齢者介護に係る施策の変化について

国の福祉政策の中で一番の比重を占めているのは、老人介護サービスの基盤整備と拡充を目的とした、厚生労働省の高齢者保険福祉施策の今後の方向性を示す新ゴールドプラン21となっております。新ゴールドプラン21では、介護施設の整備・拡充に関し補助金が交付される施策であり、介護サービス事業者が施設を新設する際には、ほとんどの事業者が補助金の交付を事業資金計画の前提として織り込んで、開設認可申請を行っております。そのため、新ゴールドプラン21による補助金の配分は、介護市場における事業者の動向に大きな影響を与えます。

近年の高齢人口の増加予測、居宅系在宅サービス施設の拡充、支払介護報酬の増加等による高齢者保険福祉財政の逼迫を背景として、従来の当社主要ユーザーである施設系入所サービス施設、即ち介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設から、各種の在宅サービス施設に対して補助金の比率が高まっています。また、入所サービス施設においても新規施設の開設展開よりも既存施設の改築の占める割合が高まっているほか、介護報酬抑制のための介護予防の必要性も重視されています。

当社グループにおいては、こうした市場における環境変化に合わせ在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について

厚生労働省等の介護・福祉施策の動向、具体的には介護保険法の改定や行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者自立支援法や介護予防・地域支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③介護サービス事業の法的規制について

当社グループの介護サービス事業については「介護保険法に基づくサービス事業者」として、介護保険法による規制等、ならびに監督官庁からの行政指導を受けております。

具体的には介護サービス全般に対して厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通省（東北運輸局）が加わります。これらは介護サービス事業の認可、介護サービス内容の詳細ルール（個々の介護サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業績の変動要因について

#### ①業績の変動性（下期偏重傾向）について

当社グループの提供するソフトウェアについては、以下に述べます各要因から特定の時期に売上及び利益が集中する傾向があります。国の福祉政策の改定は、4月から実施されることが通例となっており、新制度開始までにシステムを導入・更新し、新制度に基づく第1回請求が行われる5月初めまでに導入指導を完了することが最終ユーザーから強く求められます。また、施設は一般に新年度開始に合わせた導入を図ることが多く、公的な性質を持つものが多い福祉施設の決算期は3月が多いことから、需要がこの時期に偏る傾向があります。加えて、施設の補助金の申請についても12月～2月の場合が多く、商談が本格化するのもこの時期となります。その結果、当社グループは、第3四半期から徐々に繁忙化し、年度末から年度初め、即ち第4四半期から翌第1四半期が繁忙期となります。これを業績でみた場合、売上高では、製品販売と導入指導が多くなる第4四半期が最も多額となり、次に導入指導が多くなる第1四半期がそれに続く傾向となります。また、同様に利益面においても特定時期に納期が集中することにより第4四半期の利益率が最も高くなり、その反面人件費や外注費が他の四半期に比して増加する傾向にある第1四半期は利益率が低下する傾向にあります。

当社グループの過去2事業年度における上半期、下半期の売上高及び経常利益、構成比率は以下のとおりであります。なお、平成17年3月期においては下期にリース切れが集中したことによるシステム需要増加と新製品のリリースが加わったことにより売上高、経常利益が例年以上に偏重しております。

		上半期	下半期	合計
平成17年3月期	売上高（百万円）	874	1,315	2,189
	（構成比）	(39.9%)	(60.1%)	(100%)
平成18年3月期	売上高（百万円）	1,562	2,049	3,611
	（構成比）	(43.3%)	(56.7%)	(100%)
平成17年3月期	経常利益（百万円）	47	294	341
	（構成比）	(13.8%)	(86.2%)	(100%)
平成18年3月期	経常利益（百万円）	418	464	882
	（構成比）	(47.4%)	(52.6%)	(100%)



## ②制度改正等に伴う業績の変動について

上記「(2)①業績の季節変動性について」では年度内における季節変動性について記載をいたしましたが、年度を比較した場合においても業績の変動が起きる可能性があります。介護・福祉施策における制度改定に対する対応が業績に影響を与える旨は「(1)②介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について」にて前述しましたが、大型の制度改定が行われる時期や平成12年4月の介護保険法施行時にシステム導入が集中し、市場の歴史も浅くリース契約満了等によるシステムの更新時期も分散化が進んでおらず一時期に集中して大幅な需要が喚起される傾向があることから、その翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

介護保険制度の施行時には、全ての事業者が業務開始に向けてソフトウェアの導入を進めたため、膨大な需要が発生し、大幅に業績が伸長いたしました。それにより翌年には、その反動で需要が一巡したため、業績の低下をもたらしました。

しかしながら、現在は介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者（ことに、民間事業者）の参入によるシステムの新規導入の継続や市場の拡大、成熟とあいまってシステムの更新時期も分散均衡化されること、エンドユーザー数の増加に伴ない、保守業務の提供による安定的な保守料売上が確保されたことで、当社グループを含めた大手メーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 当社の販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、当社が直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。当社グループでは、全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、当社製品のエンドユーザーとなる介護保険の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取組んでいただける先を販売代理店（当社では「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し、製品を販売しております。平成18年9月30日現在、当社の販売代理店は297社となっており、ソフトウェア事業の売上高の96.8%はこれらの販売代理店に対する売上高であります。各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引き続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

尚、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイバース社グループのアイエニウェア・ソリューションズ株式会社（以下、アイエニウェア社という。）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。具体的には当社がアイエニウェア社と製品のデリバリーが発生しないライセンス生産契約を結び、当社製品のソースデータとアイエニウェア社から提供されるソースデータを合わせて、同一納品媒体として製造しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、「データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイバース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 株式会社ネットウィンの株式取得（子会社化）について

当社グループは主として介護保険や支援費のサービス事業者向けの業務用パッケージソフトウェアの専門メーカーとして、業務を拡大してまいりましたが、高齢化の進行に伴い、福祉介護と医療の業務分野の垣根は年々低くなりつつあります。この福祉と医療の業務の接近化に伴い、ソフトウェアとして開発すべき分野もより広範かつ多様を求められてきております。

当社グループは福祉の総合システムメーカーとして今後も多様化、高度化するユーザーニーズに最適なソリューションを提供していくため、医療系の電子カルテの研究開発にも積極的に取り組んでおります。

株式会社ネットウィンは、NECインフロンティア株式会社の子会社として医療の業務用ソフトウェアプロダクト（臨床検査システム、健診システム等）の開発・販売を行う医療システム事業と基本システム系の受託開発や開発要員の派遣を行うシステム事業の2つの事業から成り立っている企業であり、設立してから6年と企業として発展期を迎えるための経営リソースの熟成期であったこと、比較的企業系列内の受注が多く、系列外の営業展開に積極的でなかったこと等により、いままで業績面での著しい伸長はなかったものの高い技術力と業務ノウハウを有するSEからなるシステムハウスであります。

今後、当社グループの福祉介護および医療の業務ソフトウェア分野における事業展開を見据え、当社グループが現在開発中の電子カルテシステムと株式会社ネットウィンのもつ商品力・技術力が一体化することによって大いなるシナジー効果が見込めることはもちろん、同社が当社グループの一員となったことで、福祉と医療のシステム連携による電子データの共有化も可能となり、介護及びに医療現場での高品位なサービス提供を推進できるばかりか、当社グループにおける福祉と医療分野の緊密なノウハウの共有や、医療機器とソフトウェアプロダクトのシステム連携をとるための基本ソフトウェア技術との融合で、従来のパッケージソフトビジネスに加え、SIビジネスへの対応も可能となり、当社グループが目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものとするともに、グループ全体の業績拡大にも大きく寄与するものと確信しております。

しかしながら、今後当社グループの予想通りに進展する保証はなく、進捗状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(4) 特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

また、こうした技術環境は近年めざましい革新を続けておりますが、こうした進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。特にユーザーのシステム運用サポートを行うサポートセンターにおいてはISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第3者認証を取得し機密保持には厳重を規すとともにASPシステムのデータサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティ対策を実施しております。とりわけ、ASPシステムのサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 当社製品の不備について

当社グループにおいて製品は、品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。

しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様等の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内offJT、社外研修会などをおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			1,071,927		1,703,904			1,711,570		
2. 受取手形及び 売掛金	※3,4		469,920		446,853			745,256		
3. たな卸資産			8,693		20,186			14,225		
4. 前払費用			50,393		20,309			20,375		
5. 繰延税金資産			36,512		67,295			67,295		
6. その他			1,192		3,019			16,838		
貸倒引当金			△915		△259			△484		
流動資産合計			1,637,725	74.2	2,261,309	62.9	623,584	2,575,079	73.5	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※1 ※2		95,030		92,007			94,757		
(2) 車両運搬具			3,780		2,438			2,890		
(3) 工具器具及 び備品			14,580		19,966			13,317		
(4) 土地	※2		94,867	208,259	96,692	211,105	2,846	96,692	207,659	6.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウエ ア			55,257		77,732			52,368		
(2) のれん			—		63,385			—		
(3) その他			2,550	57,808	3,421	144,540	86,732	3,505	55,873	1.6
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券			88,555		682,046			387,919		
(2) 保険積立金			54,660		54,660			54,660		
(3) 敷金保証金			30,334		48,772			36,304		
(4) 繰延税金資 産			115,714		169,744			166,915		
(5) その他			15,582	304,847	21,905	977,128	672,281	16,770	662,570	18.9
固定資産合計			570,914	25.8	1,332,774	37.1	761,860	926,103	26.5	
資産合計			2,208,639	100.0	3,594,084	100.0	1,385,444	3,501,182	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		41,951		22,756			41,071		
2. 短期借入金		—		70,000			—		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	20,908		18,529			7,127		
4. 一年以内償還 予定の社債		100,000		—			—		
5. 未払金		126,367		210,464			234,090		
6. 未払費用		12,108		14,751			19,428		
7. 未払法人税等		198,807		170,341			370,011		
8. 未払消費税等		29,506		20,666			57,147		
9. 前受収益		374,072		521,502			376,048		
10. 賞与引当金		63,744		118,235			93,027		
11. 役員賞与引当 金		—		12,000			—		
12. その他		6,595		20,045			10,981		
流動負債合計		974,061	44.1	1,199,292	33.4	225,230	1,208,934	34.5	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		—			—		
2. 長期借入金	※2	76,826		23,181			9,660		
3. 退職給付引当 金		789		11,697			—		
4. 役員退職慰勞 引当金		71,607		83,393			75,213		
5. 長期前受収益		132,392		211,891			178,254		
固定負債合計		381,616	17.3	330,164	9.2	△51,452	263,128	7.5	
負債合計		1,355,678	61.4	1,529,456	42.6	173,777	1,472,062	42.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		19,598	0.9	—	—	△19,598	20,017	0.6	
(資本の部)									
I 資本金		288,500	13.0	—	—	△288,500	660,500	18.9	
II 資本剰余金		60,000	2.7	—	—	△60,000	618,000	17.7	
III 利益剰余金		478,826	21.7	—	—	△478,826	725,462	20.7	
IV その他有価証券 評価差額金		6,035	0.3	—	—	△6,035	5,656	0.1	
V 自己株式		—		—	—	—	△516	0.0	
資本合計		833,362	37.7	—	—	△833,362	2,009,102	57.4	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		2,208,639	100.0	—	—	△2,208,639	3,501,182	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	660,500	18.4	660,500	—	—	
2 資本剰余金		—	—	618,000	17.2	618,000	—	—	
3 利益剰余金		—	—	765,266	21.3	765,266	—	—	
4 自己株式		—	—	△516	△0.0	△516	—	—	
株主資本合計		—	—	2,043,249	56.9	2,043,249	—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,483	0.0	1,483	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,483	0.0	1,483	—	—	
III 少数株主持分		—	—	19,894	0.5	19,894	—	—	
純資産合計		—	—	2,064,627	57.4	2,064,627	—	—	
負債純資産合計		—	—	3,594,084	100.0	3,594,084	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,562,034	100.0		2,024,698	100.0	462,663		3,611,260	100.0
II 売上原価			615,401	39.4		966,169	47.7	350,768		1,477,549	40.9
売上総利益			946,632	60.6		1,058,528	52.3	111,895		2,133,711	59.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		534,245	34.2		732,462	36.2	198,217		1,231,963	34.1
営業利益			412,387	26.4		326,065	16.1	△86,321		901,748	25.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		288			158				191		
2. 受取配当金		423			20,235				2,929		
3. 補助金収入		10,819			6,251				13,746		
4. その他		1,326	12,857	0.8	2,839	29,485	1.5	16,628	752	17,619	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		892			518				1,822		
2. 社債利息		714			—				1,968		
3. たな卸資産除 却損		886			—				886		
4. 新株発行費償 却		739			—				4,334		
5. 株式公開費用		—			—				19,672		
6. 売上債権売却 損		2,716			4,443				6,233		
7. その他		333	6,282	0.4	150	5,111	0.3	△1,170	2,141	37,058	1.1
経常利益			418,962	26.8		350,439	17.3	△68,522		882,309	24.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		345			225				776		
2. 過年度損益修 正益		5,000	5,345	0.3	—	225	0.0	△5,120	5,000	5,776	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	650	650	0.0	2,986	2,986	0.1	2,336	1,738	1,738	0.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			423,656	27.1		347,677	17.2	△75,979		886,347	24.5
法人税、住民 税及び事業税	※4	192,849			157,602				473,104		
過年度法人税 等		—			—				17,108		
法人税等調整 額	※4	—	192,849	12.3	—	157,602	7.8	△35,246	△81,727	408,485	11.3
少数株主利益 (損失: △)			△340	△0.0		△122	△0.0	217		78	0.0
中間 (当期) 純利益			231,148	14.8		190,197	9.4	△40,950		477,783	13.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			50,000		50,000
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		558,000	
2. 転換社債の転換による新株式の発行		10,000	10,000	10,000	568,000
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			60,000		618,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			336,878		336,878
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		231,148	231,148	477,783	477,783
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		49,700		49,700	
2 役員賞与		39,500	89,200	39,500	89,200
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			478,826		725,462

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年3月31日 残高	660,500	618,000	725,462	△516	2,003,446
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△127,393		△127,393
役員賞与(注)			△23,000		△23,000
中間純利益			190,197		190,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			39,804		39,804
平成18年9月30日 残高	660,500	618,000	765,266	△516	2,043,249

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年3月31日 残高	5,656	5,656	20,017	2,029,119
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△127,393
役員賞与(注)				△23,000
中間純利益				190,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,173	△4,173	△122	△4,295
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,173	△4,173	△122	35,509
平成18年9月30日 残高	1,483	1,483	19,894	2,064,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		423,656	347,677		886,347
減価償却費		15,367	16,578		32,102
のれん償却額		—	3,336		—
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△4,419	11,697		△5,209
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		3,199	8,180		6,805
賞与引当金の増減額 (減少: △)		15,415	15,048		44,698
役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		—	12,000		—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△345	△225		△776
受取利息及び受取配 当金		△711	△20,394		△3,120
支払利息及び社債利 息		1,606	518		3,790
固定資産除却損		650	2,986		1,738
売上債権の増減額 (増加: △)		149,217	366,762		△126,118
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,523	△2,998		△3,009
仕入債務の増減額 (減少: △)		△9,910	△20,441		△10,789
未払金の増減額 (減少: △)		257	△53,606		107,980
役員賞与の支払額		△39,500	△23,000		△39,500
前受収益の増減額 (減少: △)		124,957	145,454		126,933
長期前受収益の増減 額 (減少: △)		38,119	33,636		83,981
その他		△7,002	△23,704		49,161
小計		713,084	819,508	106,424	1,155,016
利息及び配当金の受 取額		711	20,394		3,120
利息の支払額		△1,552	△518		△3,525
法人税等の支払額		△191,122	△356,242		△318,736
営業活動による キャッシュ・フロー		521,121	483,142	△37,979	835,875

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△53,654	△108,576		—
定期預金の払戻による収入		—	114,421		69,719
投資有価証券の取得による支出		—	△321,128		△300,000
投資信託の償還による収入		—	20,000		—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△24,462		—
有形固定資産の取得による支出		△4,662	△9,609		△7,716
有形固定資産の売却による収入		14	—		—
無形固定資産の取得による支出		△11,314	△35,259		△18,828
その他		△5,101	△8,022		△11,071
投資活動による キャッシュ・フロー		△74,717	△372,637	△299,920	△267,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		—	24,000		—
長期借入金の返済による支出		△11,042	△7,371		△91,988
社債の償還による支出		—	—		△200,000
株式の発行による収入		—	—		925,665
自己株式の取得による支出		—	—		△516
配当金の支払額		△49,700	△127,393		△49,700
財務活動による キャッシュ・フロー		△60,742	△110,764	△50,022	583,460
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		385,662	△260		1,151,439
V 現金及び現金同等物の期首残高		445,709	1,597,148	1,151,439	445,709
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		831,371	1,596,888	765,516	1,597,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン  なお株式会社ネットウィンは平成18年6月の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ネットウィンの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、中間連結決算日現在で実施いたしました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 ③長期前払費用 定額法 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ③長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。 ③長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————  (貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,044,732千円であります。当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 173,815千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">180,082千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">77,420千円</td> </tr> </table> <p>※3. 売上債権流動化に伴う遡及義務は、 27,696千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	85,215千円	土地	94,867千円	計	180,082千円	一年以内返済予定長期借入金	13,830千円	長期借入金	63,590千円	計	77,420千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 184,642千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 売上債権流動化に伴う遡及義務は、 24,826千円であります。</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,353千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 178,606千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務はありません。</p> <p>※3. 売上債権流動化に伴う遡及義務は、 18,291千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円
建物	85,215千円																					
土地	94,867千円																					
計	180,082千円																					
一年以内返済予定長期借入金	13,830千円																					
長期借入金	63,590千円																					
計	77,420千円																					
受取手形	4,353千円																					
建物	82,192千円																					
土地	94,867千円																					
計	177,059千円																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 旅費交通費 50,554千円 給料手当 182,125千円 役員報酬 31,178千円 賞与 20,272千円 賞与引当金繰入額 32,485千円 退職給付費用 1,235千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,199千円 法定福利費 31,148千円 支払手数料 33,846千円 減価償却費 3,828千円 消耗品費 20,563千円 ※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 381千円 工具器具及び備品 269千円 計 650千円 3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納品する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 ※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 旅費交通費 59,550千円 給料手当 214,022千円 役員報酬 33,628千円 賞与 20,243千円 賞与引当金繰入額 44,822千円 退職給付費用 9,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,180千円 法定福利費 38,864千円 支払手数料 52,090千円 減価償却費 3,764千円 消耗品費 51,319千円 ※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 2,640千円 車両運搬具 67千円 工具器具及び備品 278千円 計 2,986千円 3. 同左 ※4. 同左	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 旅費交通費 107,964千円 給料手当 375,406千円 役員報酬 62,156千円 賞与 93,020千円 賞与引当金繰入額 45,234千円 退職給付費用 2,664千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,805千円 法定福利費 70,105千円 支払手数料 78,768千円 減価償却費 9,529千円 消耗品費 69,329千円 ※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 531千円 車両運搬具 642千円 工具器具及び備品 564千円 計 1,738千円 3. _____ ※4. _____

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,592,420	—	—	1,592,420
合計	1,592,420	—	—	1,592,420
自己株式				
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,393	80.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,071,927千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240,555千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,071,927千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,555千円	現金及び現金同等物	831,371千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,703,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△107,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,888千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,703,904千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△107,016千円	現金及び現金同等物	1,596,888千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,711,570千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114,421千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,148千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,711,570千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,421千円	現金及び現金同等物	1,597,148千円	転換社債の転換による 資本金増加額	10,000千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	10,000千円	転換による転換社債減少額	20,000千円
現金及び預金	1,071,927千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,555千円																									
現金及び現金同等物	831,371千円																									
現金及び預金	1,703,904千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△107,016千円																									
現金及び現金同等物	1,596,888千円																									
現金及び預金	1,711,570千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,421千円																									
現金及び現金同等物	1,597,148千円																									
転換社債の転換による 資本金増加額	10,000千円																									
転換社債の転換による 資本準備金増加額	10,000千円																									
転換による転換社債減少額	20,000千円																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> <td style="text-align: right;">9,489</td> <td style="text-align: right;">18,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> <td style="text-align: right;">9,363</td> <td style="text-align: right;">7,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,960</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> <td style="text-align: right;">26,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,563千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	27,695	9,489	18,206	ソフトウェア	17,265	9,363	7,901	合計	44,960	18,852	26,107	1年以内	10,349千円	1年超	16,213千円	合計	26,563千円	支払リース料	8,185千円	減価償却費相当額	7,543千円	支払利息相当額	388千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,449</td> <td style="text-align: right;">14,270</td> <td style="text-align: right;">48,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> <td style="text-align: right;">7,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,868</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> <td style="text-align: right;">55,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,495千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	62,449	14,270	48,179	ソフトウェア	15,418	8,042	7,376	合計	77,868	22,312	55,555	1年以内	18,439千円	1年超	38,056千円	合計	56,495千円	支払リース料	10,557千円	減価償却費相当額	9,863千円	支払利息相当額	797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,218</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">31,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,759</td> <td style="text-align: right;">13,120</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,977</td> <td style="text-align: right;">28,652</td> <td style="text-align: right;">41,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,160千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686	ソフトウェア	22,759	13,120	9,638	合計	69,977	28,652	41,325	1年以内	15,356千円	1年超	26,795千円	合計	42,160千円	支払リース料	18,339千円	減価償却費相当額	16,900千円	支払利息相当額	1,248千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	27,695	9,489	18,206																																																																																			
ソフトウェア	17,265	9,363	7,901																																																																																			
合計	44,960	18,852	26,107																																																																																			
1年以内	10,349千円																																																																																					
1年超	16,213千円																																																																																					
合計	26,563千円																																																																																					
支払リース料	8,185千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,543千円																																																																																					
支払利息相当額	388千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	62,449	14,270	48,179																																																																																			
ソフトウェア	15,418	8,042	7,376																																																																																			
合計	77,868	22,312	55,555																																																																																			
1年以内	18,439千円																																																																																					
1年超	38,056千円																																																																																					
合計	56,495千円																																																																																					
支払リース料	10,557千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,863千円																																																																																					
支払利息相当額	797千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686																																																																																			
ソフトウェア	22,759	13,120	9,638																																																																																			
合計	69,977	28,652	41,325																																																																																			
1年以内	15,356千円																																																																																					
1年超	26,795千円																																																																																					
合計	42,160千円																																																																																					
支払リース料	18,339千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,900千円																																																																																					
支払利息相当額	1,248千円																																																																																					



② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	49,177	58,917	9,738
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,000	20,388	388
合計	69,178	79,305	10,126

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	9,250
合計	9,250

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	78,057	83,220	5,162
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	600,000	597,326	△2,673
合計	678,057	680,546	2,489

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,500
合計	1,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,928	74,344	17,416
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	320,000	312,075	△7,924
合計	376,928	386,419	9,491

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,500
合計	1,500

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	ASP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	—	1,562,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,457,812	53,266	50,955	1,562,034	—	1,562,034
営業費用	974,934	51,701	51,460	1,078,096	71,550	1,149,647
営業利益	482,878	1,564	△504	483,938	△71,550	412,387

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
ASP事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したASPシステムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（71,550千円）は、本社の管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	ASP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,914,445	51,807	58,445	2,024,698	—	2,024,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,914,445	51,807	58,445	2,024,698	—	2,024,698
営業費用	1,507,993	54,340	58,366	1,620,700	77,932	1,698,632
営業利益	406,451	△2,532	78	403,997	△77,932	326,065

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
ASP事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したASPシステムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 77,932千円は、主に本社の管理部門に係わる費用です。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,400,594	105,432	105,233	3,611,260	—	3,611,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	—	—	30	△30	—
計	3,400,624	105,432	105,233	3,611,290	△30	3,611,260
営業費用	2,358,173	105,394	104,079	2,567,647	141,865	2,709,512
営業利益	1,042,450	38	1,154	1,043,643	△141,895	901,748

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S Pシステムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 141,895千円は、本社の管理部門に係わる費用です。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>620円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>172円17銭</td> </tr> </table> <p>                     なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。                 </p> <p>                     当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。                 </p> <p>                     なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。                 </p> <table border="1" data-bbox="165 786 563 1160"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>506円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>117円60銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>                     潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。                 </p>	1株当たり純資産額	620円75銭	1株当たり中間純利益金額	172円17銭	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	506円32銭	1株当たり当期純利益金額	117円60銭	<table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,296円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>119円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>113円40銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1,296円53銭	1株当たり中間純利益金額	119円44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円40銭	<table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,247円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>342円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>320円73銭</td> </tr> </table> <p>                     当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。                 </p> <p>                     なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。                 </p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>506円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>117円60銭</td> </tr> </table> <p>                     なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。                 </p>	1株当たり純資産額	1,247円22銭	1株当たり当期純利益金額	342円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	320円73銭	1株当たり純資産額	506円32銭	1株当たり当期純利益金額	117円60銭
1株当たり純資産額	620円75銭																											
1株当たり中間純利益金額	172円17銭																											
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
1株当たり純資産額	506円32銭																											
1株当たり当期純利益金額	117円60銭																											
1株当たり純資産額	1,296円53銭																											
1株当たり中間純利益金額	119円44銭																											
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円40銭																											
1株当たり純資産額	1,247円22銭																											
1株当たり当期純利益金額	342円28銭																											
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	320円73銭																											
1株当たり純資産額	506円32銭																											
1株当たり当期純利益金額	117円60銭																											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,148	190,197	477,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,148	190,197	454,783
普通株式の期中平均株式数(株)	1,342,500	1,592,420	1,328,664
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	84,762	89,320
(うち新株予約権)	—	(84,762)	(89,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個)	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>株式会社ネットウインの株式取得（子会社化）について</p> <p>当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式（子会社化）の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ネットウイン</p> <p>②代表者 代表取締役社長 内田 幸久</p> <p>③所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3</p> <p>④主な事業 医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等</p> <p>⑤資本金 55,000千円</p> <p>⑥発行済株式数 1,100株</p> <p>⑦売上高 370,202千円</p> <p>⑧総資産 137,331千円</p> <p>⑨決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法</p> <p>NECインフロンティア株式会社より600株（発行済株式総数の54.5%）を取得 その他個人株主より500株（発行済株式総数の45.5%）を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株数 一株</p> <p>取得株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%）</p> <p>異動後の所有株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%）</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	870,484	123.9
介護サービス事業 (千円)	—	—
A S P 事業 (千円)	—	—
合計	870,484	123.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 介護サービス事業はサービス業務、A S P 事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	870,484	123.9
指導・設定料等 (千円)	512,373	152.4
保守料 (千円)	402,412	134.4
商品 (千円)	129,174	107.9
ソフトウェア事業 計 (千円)	1,914,445	131.3
介護サービス事業 (千円)	51,807	97.3
A S P 事業 (千円)	58,445	114.7
合計 (千円)	2,024,698	129.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社リコー	498,581	31.9	632,150	31.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。